

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 7月20日更新

事務事業名		障害児通所費給付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	後藤 章博
	施策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進				所属課	福祉課	担当者名	村中 美穂
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実				所属班	障がい福祉班	(内線)	1159
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 11588	根拠法令	児童福祉法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成24年4月より障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市が給付を行う障害児通所給付費となった。 障害児通所費支給には、児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援が希望により申請できる支援である。  児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活における基本的な動作の習得、集団生活への適応など生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進ができるよう障害児通所給付費を支給する。
【業務の流れ】	通所利用希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査の結果、障害児支援利用計画案により支給決定・通知を行う。受給者と事業者との利用契約を行いサービスを利用し、月毎に国保連を通して障害児通所給付費として事業者へ支払う。
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

① 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	障害児通所費の支給希望者に対し支給を行った。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア: 障害児通所費支給決定者数 イ:	予算の主な増減の理由 障害児通所(児童発達支援・放課後等デイサービス) 利用希望者の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	障害児通所費給付を必要とする障がい児	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人 ア: 障害児通所費支給申請者数 イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	障害児通所費給付を受けることにより、障がい児が日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活へ適応できるようになるなど生活能力が向上し社会との交流を促進することができる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人 ア: 障害児通所費の年間延べ利用者 イ:
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
障害児通所費給付を受けることにより、障がい児が日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活へ適応できるようになるなど生活能力が向上し社会との交流が促進できているかを障害児通所給付費の延べ利用者数の推移で把握する。		0

② 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込		
① 活動指標	ア 人		442	550	560	550	540	560	580	600		
	イ											
	ア 人		442	550	520	550	580	600	620	650		
② 対象指標	イ											
	ア 人		3,426	4,831	4,800	5,307	5,000	5,200	5,400	5,600		
③ 成果指標	イ											
	ア 人											
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	201,386	244,330	258,000	274,506	262,584	326,370	359,000	394,900	
		都道府県支出金	千円	100,676	122,165	129,000	136,897	131,292	163,185	179,500	197,450	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	一般財源	一般財源	千円	103,291	100,442	130,388	158,276	156,151	164,573	180,888	198,838	
		(A) 事業費計	千円	405,353	466,937	517,388	569,679	550,027	654,128	719,388	791,188	
		(A)のうち指定経費	千円	404,048	465,589	516,000	550,112	548,376	652,740	718,000	789,800	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費	人	6	6	3	4	3	3	3	3	
人件費	延べ業務時間	時間	1,120	1,120	520	2,055	520	520	520	520		
	(B) 人件費計	千円	4,430	4,415	2,071	8,143	2,071	2,071	2,071	2,071		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	409,783	471,352	519,459	577,822	552,098	656,199	721,459	793,259		

事務事業名	障害児通所費給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 障害児相談支援による障害児支援利用計画の周知により、利用実績も増加傾向にあり、今後も適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 児童福祉法の規定に基づき対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により、分離された事業のため現在統合等の予定はないと思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 児童福祉法の規定に基づき実施しているため。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 障害児通所給付対象者が増加傾向にあるため人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 児童福祉法の規定により行っているため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 児童福祉法の規定により行っているため。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

市内における障害児通所支援事業所の増加により、利用者の支給量が増え、今後も事業費の増加が見込まれる。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						